(財)財務会計基準機構会員 JASDAQ

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　コムテック株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　9657　　URL　http://www.ct-net.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）菅家　博
問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）戒能　勢津雄　TEL 03-5419-5551
定時株主総会開催予定日　平成21年6月23日　配当支払開始予定日　平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月24日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,196	2.5	724	△11.5	707	△12.5	△133	—
20年3月期	14,828	6.9	819	7.6	808	11.0	416	21.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△23.58	—	△4.8	9.6	4.8
20年3月期	70.59	70.14	13.9	11.2	5.5

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	7,251	2,706	35.3	456.45
20年3月期	7,536	3,075	39.2	516.05

（参考）自己資本　21年3月期　2,559百万円　20年3月期　2,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,005	△389	213	2,164
20年3月期	324	△423	173	1,333

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	156	38.2	5.3
21年3月期	—	7.00	—	20.00	27.00	151	—	5.6
22年3月期（予想）	—	7.00	—	13.00	20.00		39.4	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,540	△14.9	190	△51.4	170	△56.0	55	△66.8	9.81
通期	13,530	△11.0	630	△13.1	590	△16.6	285	—	50.82

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 6,191,100株 20年3月期 6,191,100株

② 期末自己株式数 21年3月期 582,682株 20年3月期 473,318株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,090	18.9	679	△3.1	667	△2.7	△169	―
20年3月期	11,006	7.6	701	△0.9	685	1.0	639	93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△29.95	―
20年3月期	108.37	107.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,265	2,453	39.2	437.38
20年3月期	6,578	2,879	43.8	503.65

（参考）自己資本 21年3月期 2,453百万円 20年3月期 2,879百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,770	△13.8	220	△39.0	200	△44.6	80	△54.0	14.26
通期	11,700	△10.6	570	△16.1	530	△20.6	255	―	45.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半における原油・原材料価格の高騰や、年度後半における米国に端を発した世界的な金融市場の混乱による実体経済への影響により、企業収益は落ち込み、雇用・所得環境においても厳しさが増すなど、景気は急速に後退いたしました。

情報サービス産業におきましては、景気後退の影響から投資抑制の動きが強まり、経営環境は急速に厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、中期的成長戦略の一環として、既存顧客に対するサービスの更なる追加提案の積極的展開に取り組むとともに、グループ戦略として経営資源の集中と、コムテックグループが持つサービス・品質・人材・営業力の連携強化等、グループの相互補完を総合的に展開する『ONE COMTEC』を推進してまいりました。またこの急速な景気後退に対応するため、成長戦略を一部見直し、不採算案件の改善、人件費等を含む経費管理の強化や、社内システム改善による省力化を実施するなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高151億96百万円（前期比2.5％増）、営業利益７億24百万円（同11.5％減）、経常利益７億７百万円（同12.5％減）となりましたが、株式市場の急落による投資有価証券の評価損、のれんの減損損失、ソフトウェア資産の除却等の特別損失を計上したことに伴い、１億33百万円の当期純損失となりました。

② サービス別の概況

ａ．ＩＴサービス

当サービスは、前期に引き続きERP パッケージの導入支援・保守業務の伸長や、医療系ＩＴベンダー向けのサーバー運用業務を新規受託したものの、景気後退によるシステム開発案件の縮小や凍結、サービス単価の引下げ等があったことにより前期比横ばいとなりました。

これらの結果、売上高は62億56百万円（前期比0.1％増）となりました。

ｂ．マーケティングサポートサービス

当サービスは、前期に引き続き医療機器製造販売会社向けの営業支援業務が伸長し、また子会社である株式会社シンカが前期12月より当社グループに参画し売上拡大に貢献しました。一方、ソフトウェアベンダー向け物流業務や金型商社向け営業支援業務が終了したことなどから前期と比べ減収となりました。

これらの結果、売上高は54億49百万円（前期比3.0％減）となりました。

ｃ．データマネジメントサービス

当サービスは、既存の金融系顧客の営業拠点・業務センターの統廃合に伴う大型案件を獲得したことや、その他業務代行サービスを中心に伸長したことにより、前期と比べ大幅に増収となりました。

これらの結果、売上高は34億90百万円（前期比18.0％増）となりました。

③　次連結会計年度の見通し

次連結会計年度の国内経済は、企業収益の急速な落ち込みに伴う設備投資の縮小、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などの不安定要因により、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

情報サービス産業においては、景気後退による先行き不透明感から、顧客の情報関連投資を抑制する動きが強まるとともに、そのような環境の中で顧客が求める要求水準の高まりや受注競争の激化などによって、ビジネス環境は一段と厳しさを増していくものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、引き続きグループ総合力強化のため、コムテックグループが持つサービス・品質・人材・営業力の連携等、グループの相互補完を総合的に展開する『ONE COMTEC』を推進するとともに、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に注力できる営業体制を構築してまいります。さらに採算管理の徹底や業務の効率化、また経費管理の徹底等による強い経営体質への変革を進めてまいります。

ＩＴサービスでは、ＩＴ系事業部の統合に伴う連係強化により、コンサルティングから開発、運営、保守・管理・業務系アウトソーシングに至るまでの一気通貫したサービスをユーザーのニーズ/局面に合わせ順次連係し提供するソリューションパイプラインの機能向上をより一層進め、当社コアコンピタンスとしての価値を高めてまいります。

マーケティングサポートサービス及びデータマネジメントサービスでは、事業拠点の再編を実施し経営資源の集中による業務運営の効率化を図るとともに、積極的な人材交流によるノウハウの共有化を進め、品質の向上に努めてまいります。また前期獲得した大型案件の業務拡大と安定運用に対応した体制整備を進めてまいります。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、売上高135億30百万円（前期比11.0％減）、営業利益６億30百万円（同13.1％減）、経常利益５億90百万円（同16.6％減）、当期純利益２億85百万円を見込んでおります。

（注）　本資料における業績の見通しは、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済情勢や見通しに内在する不確定要因・潜在的リスク等によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ２億85百万円減少し、72億51百万円となりました。

流動資産は１億53百万円増加し、45億56百万円となりました。主な要因は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少と未収入金の減少、繰越欠損金の使用に係る繰延税金資産の減少によるものであります。

固定資産は４億54百万円減少し、26億76百万円となりました。主な要因はのれんの一括償却による減少、本店ビル建替決定に伴う臨時償却による建物の減少によるものであります。

負債は83百万円増加し、45億45百万円となりました。主な要因は社債の発行による増加、支払手形及び買掛金の減少、未払金の減少等によるものであります。

純資産は27億６百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億69百万円減少し、自己資本比率は35.3％となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ８億30百万円増加し、21億64百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億５百万円となりました。主なプラス要因は税金等調整前当期純利益の計上と減価償却費の計上及びのれん償却額の計上、売上債権及び未収入金の回収によるものであり、主なマイナス要因は仕入債務及び未払金の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３億89百万円となりました。主な要因はソフトウェアの取得に係る支出を含む無形固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は２億13百万円となりました。主なプラス要因は社債発行収入によるものであります。主なマイナス要因は社債の償還に係る支出、配当金の支払や自己株式の取得によるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	41.5	42.5	44.2	39.2	35.3
時価ベースの自己資本比率（%）	100.5	106.3	97.1	78.1	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	2.0	2.5	6.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.5	36.1	23.3	10.7	24.7

（注）上記指標の計算式は、下記のとおりです。

自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様の長期的且つ総合的な利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性、市場環境、経営計画等を総合的に判断して決定することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえつつ、当連結会計年度においては、中間配当時に１株当たり７円の配当を実施いたしました。また期末配当金につきましては、１株当たり20円を予定しており、これにより当連結会計年度の年間配当金は、１株当たり27円（増配）を見込んでおります。

次期の配当金は、事業環境等を勘案し１株当たり年間配当金20円（中間配当金７円、期末配当金13円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、文中、将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

ａ．情報の管理について

当社グループは、クレジットカード・信販業界、臨床検査業界向けにサービスを提供しており、これらの業界向けサービスでは極めて機密性の高い情報を取り扱う場合があります。またシステム開発においても顧客のデータベースを利用したサービス提供を行う場合があり、その他テレマーケティング業務やフルフィルメントサービスの提供においても個人情報や顧客情報等を扱っております。

当社グループでは、セキュリティポリシーを定め、関連規程を整備し、プライバシーマークの認証維持を進めると共に、ＩＴサービス分野におけるＩＳＭＳ認証取得や、情報管理及び社員教育の徹底を図っております。さらに、全従業員に対して機密保持に関する誓約書を取り交わすなど情報管理への意識を高める体制を整えております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず、個人情報や機密情報が漏洩したり、不正使用されたり、破壊された場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．通信ネットワークについて

当社グループは、ＩＴインフラの整備を進めており、当社グループでは、全てのサーバ及びクライアントＰＣにウィルス駆除ソフトを導入、また社内ネットワークには外部からの不正侵入を防ぐファイアウォールを導入しております。さらに、システム管理者による一元的かつ効率的な運用管理を可能とするシステム管理統合ソリューション「ＬＡＮＤｅｓｋ　Ｍａｎａｇｅｍｅｎｔ　Ｓｕｉｔｅ」を導入するなど通信ネットワーク障害に対応する万全の対策を取っております。

しかしながら、自然災害や事故、外部からの不正な手段による侵入等の犯罪、従業員の過誤等により通信ネットワークに障害が生じた場合には、円滑な業務運営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．人材確保ついて

当社グループは、従来より顧客ニーズに即した人材の採用、育成及びパートナーとの協業強化を含めた優秀な人材の確保に努めております。

しかしながら、雇用環境や市場の変化などにより要員の不足または余剰の発生や、パートナーの確保が出来なかった場合、または当社グループから優秀な人材が多数流出した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ｄ．子会社の管理について

当社は、子会社に対し、サービスの拡大に応じて適宜必要な人員の確保や組織体制の強化を図っていく方針です。また当社は、グループ全体としての目標が達成できるように、子会社に対する経営管理を横断的に行ってまいります。

しかしながら、何らかの理由で子会社における体制整備が遅延した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 投資有価証券について

当社グループは、サービスの拡充・強化、新規ビジネスの立ち上げ、また業務提携等を行うため、他社株式の取得を行っており、その際には対象企業の財務内容等について専門家を交えたデューデリジェンスを実施し、事前にリスクを把握するよう努めております。

しかしながら、国内金融市場の動向、事業環境の変化、投資後における予期せぬ事態の発生等により、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f. 金利変動について

当社グループでは、事業資金を金融機関からの借入や、社債発行等により調達しており、長短借入金のバランス、金利スワップ契約などにより金融変動リスクの軽減に努めておりますが、金利が大きく上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

g. 業務のアウトソーシングについて

当社グループは、組織の効率的な運営を行うために、主要業務の一部をアウトソーシングしております。当社グループがアウトソーシングする業務は、他の事業者によっても代替可能なものでありますが、何らかの理由により、当該業務の運営に支障が生じた場合や、代替先への引継ぎが遅延した等の場合には、当社グループの業務遂行に支障をきたす可能性があります。

h. 会計基準の変更について

当社グループは、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて決算を行っており、会計基準の変更への適時対応しております。

しかしながら、将来において、会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、コムテック株式会社（当社）及び子会社４社で構成され、次のとおりＩＴサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを主な事業にしております。

当社グループの事業に関わる各社の位置付け及び事業の系統図は次のとおりです。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置付け

ＩＴサービス

当社はＩＴ支援サービスとして、システムコンサルティングをはじめ、汎用系、オープン系、インターネット系システムの開発、運用管理やネットワーク・マネジメントを手掛ける等、幅広く業務を展開しております。子会社である（株）ケイ・シィ・ティとは技術の共有化を図り、より付加価値の高いネットワーク設計やシステム構築等のサービス提供を連携して行っており、子会社のコムネクスト（株）では製造業向け情報システムの開発・販売・構築及び導入・保守サービスを提供し、新規分野への進出を図っております。またそれらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

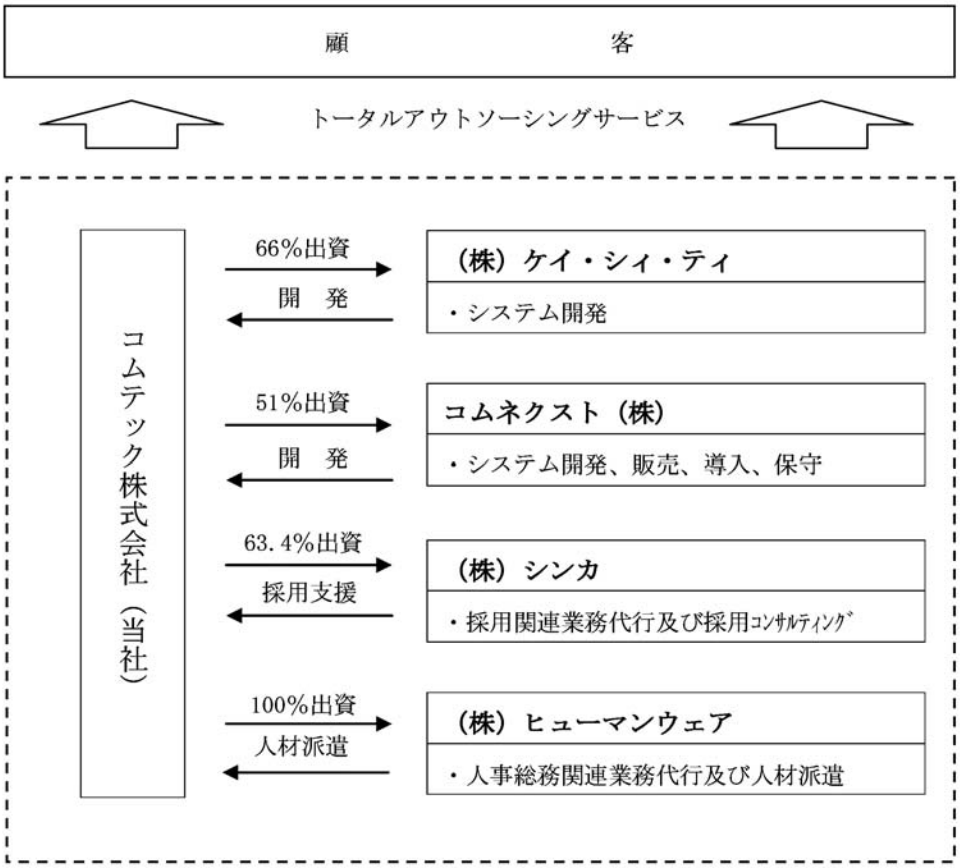
マーケティングサポートサービス

当社は営業支援サービスとして、営業代行、アウトバウンドテレマーケティング業務、電話・ＦＡＸ・ＤＭ・インターネットを通じた受注・問合せに対応するコンタクトセンター業務、また決済・物流業務までをサポートするフルフィルメントサービス等を提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。また子会社の（株）シンカでは、採用支援システム「e-Fit」「e-Fit Career」を活用した採用業務代行を中心に、採用に関する提案、企画、戦略立案等による採用支援業務を手掛けております。

データマネジメントサービス

当社は業務支援サービスとして、データ入力、データ管理をはじめとする情報処理サービスを提供しており、それらの要員については、子会社である（株）ヒューマンウェアより一部供給を受けております。

(2) 事業の系統図



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然があり人がいてそこに叡智が生まれる」という、自然と人間との調和を普遍的に重要なことと捉え、取り巻く環境の変化、急変する時代に俊敏に対応できる企業体質を作り上げることを経営理念としてまいりました。この実践のため「気づきと実行」をテーマに、常に変化し続ける市場・顧客の要望を的確に捉え、ＩＴサービス、マーケティングサポートサービス、データマネジメントサービスを事業領域として、グループ各社の特性を活かした最善のソリューションを提供することと、個人情報をはじめとした情報管理・保護の徹底、高い倫理観の共有と法令遵守の徹底といったコンプライアンス経営及びそれらが効率的かつ適正に行われることを確保するための体制を確立・維持する内部統制の構築に努め、広く社会から信頼される企業作りを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の増大と株主価値の向上を目指し、株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）と売上高経常利益率を経営指標の目標として掲げています。

経営指標としては以下の中期的な目標設定を行っております。

① 株主資本当期純利益率（ＲＯＥ）　… 15%以上

② 売上高経常利益率　… ７%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に則り、市場・顧客の要望を的確に捉え、最善のソリューションを提供するため、また事業基盤の強化と拡大による新たなる成長を実現するために、以下のとおりの戦略を展開してまいります。

①営業力強化戦略

グループの相互補完を総合的に展開する『ONE COMTEC』を活用し、グループ経営総合力による新規案件の拡大を図ってまいります。また従来の事業部をプロジェクト遂行責任グループと営業目標達成グループとに分け、よりその役割を明確化し、営業意識を高めた活動を行ってまいります。

②人事強化戦略

景気後退による経費管理強化の観点から、同戦略を一部見直し、グループ会社を含めた人事系組織体制の強化を進め、優秀な人材の獲得だけではなく、人材の育成や適材適所による人材配置、その他人事制度等の人事諸政策を通じて、組織の合理化及び活性化を図り、筋肉質な経営基盤の構築を進めてまいります。

③品質・技術力強化戦略

事業拠点及び組織の再編成により、人材交流の活性化と同業種顧客向けサービスのノウハウ共有化を図るほか、品質管理の専門グループによる現場の側面支援体制の強化及び内部統制の強化による品質管理サイクルの徹底を推進し品質の向上に努めてまいります。

また人材データベースの整備により、エンジニアのスキルを可視化し個別の育成計画を立案、実施することでエンジニアの育成に努めてまいります。

④事業拠点の再編

安定した収益基盤の構築と、売上拡大に向けた体制を整えるため、小田原本店建替えを含めた戦略的な事業拠点の再編を進め、経営資源の集中による業務運営の効率化と経費削減に努めるとともに、アウトソーシング及びコールセンター等の拡充を図ってまいります。

⑤新規ビジネス展開

当社既存サービスとの相互補完を可能とする戦略的Ｍ＆Ａや新規アライアンス、新規事業の立ち上げ等を検討し、事業領域の拡大や成長分野への進出・協業等の展開を進めてまいります。

⑥内部統制システムの確立

コンプライアンスの強化や業務執行の効率化等内部統制システムを構築し、グループ内部統制の実施によって経営体質の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

以下の経営施策を重点的に遂行し、さらに高度化・複雑化する顧客ニーズに的確に対応して顧客基盤の拡大と企業体質の強化、グループの経営基盤強化に努めます。

①顧客基盤の拡大と収益基盤の強化

顧客のアウトソーシングサービスへのニーズは高く、サービスの効果的な提供と信頼関係構築による顧客基盤の拡大や、またそれに伴う収益基盤の強化が課題となります。

そのため、「顧客規模」毎、或いは「業種」毎に細かくサービスメニュー化した当社グループの強みであるトータルアウトソーシングサービスを、ユーザー固有のニーズに合わせて組み合わせ、統合的なソリューションとして提供する「ワンストップサービス」、またユーザーのニーズ/局面に合わせ順次連係し提供する「ソリューションパイプライン」を当社のコアコンピタンスとして展開してまいります。またコールセンターや受注センターの稼働率向上と効率化の推進に努めてまいります。

②事業領域の拡大と連携強化

当社グループは新たなる成長を目指し、戦略的Ｍ＆Ａや新規アライアンス、新規事業の立ち上げ等を積極的に展開してまいりましたが、新たに加わったサービスを当社ビジネスに沿った継続性の高いビジネスへ移行させていくことが重要な課題となります。

そのため、新たなサービスを模索するとともに、新サービスと既存サービスとの連携強化を図り、付加価値の高いサービスへと育成してまいります。

③人材基盤の整備

顧客の高いニーズに対応する人材の確保を強化し、そのニーズに柔軟・迅速且つ確実に対応していくことが重要な課題であると認識しております。

そのため、人事部を中心に評価制度の浸透、また当社内に設置した「リソース戦略会議」を効果的に活用して、採用から教育・実践に至るまでの人材確保・育成の徹底や、適材適所による人材配置、人事制度の改善による人材流出の防止等、基盤整備に努めてまいります。

④業務品質の向上

顧客からの、サービスに対する低価格化や品質、納期に対する要求水準の高まりもあり、業務の精度向上、効率化、採算管理の徹底が課題となります。

この顧客ニーズに対応するため、業務プロセスの標準化や見積精度の向上、開発案件の事前レビュー強化、同業種顧客向けサービスのノウハウ共有化等により、業務品質の向上と採算性のバランスを図ってまいります。

⑤内部統制の効いた柔軟な組織作り

以上の課題を実践していくために、柔軟な組織体制の構築を図り、縦割型の組織だけではなく、プロジェクト単位で俊敏且つ機動的に動ける体制を構築してまいります。一方で、当社グループでは個人情報に関する認証である「プライバシーマーク」を取得し確固たる体制の整備に努めてまいりましたが、今後は法改正などにより、拡大しつつある社会的要請にも応えられる企業作りといったことが課題ともなるため、グループのコンプライアンス強化や業務執行の効率化を行い、経営体質を強化するための内部統制システムの構築を進めて経営基盤の強化に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、取締役を含む全ての役職員が法令・定款・社内規則・社会規範及び倫理に適合した行動をとることをあらゆる企業活動の前提としております。また、事業領域や規模の拡大を進めている段階において、当社の管理及び業務フローのスタンダードが正しく維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システム全般の再点検を継続的に実施すると共に、適正な人員配置を通じて改善を図っております。

また平成20年４月１日以降開始する事業年度より、金融商品取引法（Ｊ－ＳＯＸ法）が適用されることを踏まえ、財務報告にかかる内部統制を中心に、内部統制システムの充実強化を推進しております。

なお、当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,945	2,164,182
受取手形及び売掛金	2,213,991	1,886,434
たな卸資産	73,639	－
商品及び製品	－	28,541
仕掛品	－	11,664
原材料及び貯蔵品	－	9,706
繰延税金資産	418,384	262,304
その他	399,890	216,544
貸倒引当金	△36,484	△22,592
流動資産合計	4,403,366	4,556,784
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,040,492	1,048,893
減価償却累計額	△605,710	△709,303
建物（純額）	434,781	339,589
工具、器具及び備品	703,120	715,010
減価償却累計額	△530,970	△537,997
工具、器具及び備品（純額）	172,150	177,013
土地	767,010	767,010
リース資産	－	26,561
減価償却累計額	－	△2,575
リース資産（純額）	－	23,986
その他	36,907	39,774
減価償却累計額	△13,671	△19,119
その他（純額）	23,235	20,654
有形固定資産合計	1,397,178	1,328,255
無形固定資産		
ソフトウエア利用権	393,978	394,925
ソフトウエア仮勘定	77,898	47,047
のれん	344,921	31,782
リース資産	－	2,300
その他	46,774	46,253
無形固定資産合計	863,572	522,309
投資その他の資産		
投資有価証券	207,880	172,740
長期貸付金	20,077	20,195
役員長期貸付金	12,737	8,750
従業員長期貸付金	17,980	9,247

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
敷金及び保証金	276,486	276,164
保険積立金	159,627	174,390
破産更生債権等	－	17,250
長期前払費用	6,611	5,866
繰延税金資産	146,868	150,344
その他	21,713	7,753
貸倒引当金	－	△17,255
投資その他の資産合計	869,984	825,446
固定資産合計	3,130,734	2,676,011
繰延資産		
社債発行費	2,119	18,292
繰延資産合計	2,119	18,292
資産合計	7,536,220	7,251,089
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817,159	562,865
短期借入金	714,213	625,000
1年内返済予定の長期借入金	157,014	171,702
1年内償還予定の社債	450,000	333,000
未払金	834,472	656,792
未払費用	3,978	19,510
リース債務	－	5,693
未払法人税等	33,073	56,719
未払消費税等	101,972	99,160
賞与引当金	166,394	176,211
その他	166,690	163,998
流動負債合計	3,444,968	2,870,652
固定負債		
社債	200,000	890,500
長期借入金	444,066	439,996
長期未払金	165,411	121,022
リース債務	－	22,232
退職給付引当金	50,562	57,105
役員退職慰労引当金	156,126	143,517
固定負債合計	1,016,166	1,674,373
負債合計	4,461,134	4,545,026

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金	985,635	985,635
利益剰余金	1,699,388	1,412,185
自己株式	△497,410	△600,167
株主資本合計	2,950,339	2,560,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	△443
評価・換算差額等合計	339	△443
新株予約権	60	60
少数株主持分	124,347	146,067
純資産合計	3,075,085	2,706,062
負債純資産合計	7,536,220	7,251,089

（２）連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	14,828,421	15,196,062
売上原価	11,272,312	11,291,087
売上総利益	3,556,108	3,904,974
販売費及び一般管理費		
役員報酬	197,432	205,267
給与手当及び賞与	1,032,627	1,192,834
賞与引当金繰入額	－	36,160
退職給付費用	28,520	27,181
役員退職慰労引当金繰入額	14,469	18,590
地代家賃	233,308	305,306
支払手数料	266,137	246,919
減価償却費	49,964	52,983
のれん償却額	33,603	68,058
貸倒引当金繰入額	－	13,254
その他	880,670	1,013,581
販売費及び一般管理費合計	2,736,734	3,180,139
営業利益	819,374	724,835
営業外収益		
受取利息	1,411	1,417
受取配当金	5,050	5,093
賃貸家賃収入	3,980	3,980
保険解約返戻金	－	7,948
法人税等還付加算金	－	4,804
雑収入	17,434	6,173
営業外収益合計	27,877	29,417
営業外費用		
支払利息	29,603	37,913
退職給付費用	2,416	1,575
雑損失	6,795	7,195
営業外費用合計	38,814	46,684
経常利益	808,437	707,568
特別利益		
投資有価証券売却益	40,499	－
確定拠出年金制度移行利益	2,155	－
特別利益合計	42,655	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	885	124
固定資産除却損	143,373	144,285
のれん償却額	206,234	－
貸倒引当金繰入額	－	7,500
投資有価証券売却損	14,792	1
投資有価証券評価損	53,079	117,477
役員退職慰労金	34,282	10,100
事業再編損	7,498	5,411
ゴルフ会員権評価損	－	5,475
ゴルフ会員権売却損	－	2,000
たな卸資産処分損	5,416	－
減損損失	－	238,242
固定資産臨時償却費	－	73,438
特別損失合計	465,564	604,057
税金等調整前当期純利益	385,528	103,511
法人税、住民税及び事業税	40,162	50,717
法人税等調整額	△104,911	153,137
法人税等合計	△64,748	203,854
少数株主利益	33,529	32,847
当期純利益又は当期純損失（△）	416,747	△133,190

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	749,290	762,725
当期変動額		
新株の発行	13,435	－
当期変動額合計	13,435	－
当期末残高	762,725	762,725
資本剰余金		
前期末残高	972,243	985,635
当期変動額		
新株の発行	13,392	－
当期変動額合計	13,392	－
当期末残高	985,635	985,635
利益剰余金		
前期末残高	1,494,435	1,699,388
当期変動額		
剰余金の配当	△160,618	△154,012
当期純利益又は当期純損失（△）	416,747	△133,190
連結子会社増加に伴う変動額	△51,175	－
当期変動額合計	204,953	△287,202
当期末残高	1,699,388	1,412,185
自己株式		
前期末残高	△204,132	△497,410
当期変動額		
自己株式の取得	△293,277	△102,757
当期変動額合計	△293,277	△102,757
当期末残高	△497,410	△600,167
株主資本合計		
前期末残高	3,011,835	2,950,339
当期変動額		
新株の発行	26,827	－
剰余金の配当	△160,618	△154,012
当期純利益又は当期純損失（△）	416,747	△133,190
自己株式の取得	△293,277	△102,757
連結子会社増加に伴う変動額	△51,175	－
当期変動額合計	△61,496	△389,960
当期末残高	2,950,339	2,560,378

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,310	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,971	△782
当期変動額合計	△21,971	△782
当期末残高	339	△443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,310	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,971	△782
当期変動額合計	△21,971	△782
当期末残高	339	△443
新株予約権		
前期末残高	－	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	－
当期変動額合計	60	－
当期末残高	60	60
少数株主持分		
前期末残高	79,995	124,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,351	21,719
当期変動額合計	44,351	21,719
当期末残高	124,347	146,067
純資産合計		
前期末残高	3,114,142	3,075,085
当期変動額		
新株の発行	26,827	－
剰余金の配当	△160,618	△154,012
当期純利益又は当期純損失（△）	416,747	△133,190
自己株式の取得	△293,277	△102,757
連結子会社増加に伴う変動額	△51,175	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,440	20,937
当期変動額合計	△39,056	△369,023
当期末残高	3,075,085	2,706,062

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	385,528	103,511
減価償却費	148,142	270,045
繰延資産償却額	3,730	2,717
のれん償却額	239,837	304,561
投資有価証券評価損益（△は益）	53,079	117,477
固定資産評価損	－	5,475
固定資産除却損	143,373	144,285
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,364	3,363
賞与引当金の増減額（△は減少）	166,394	9,817
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	33,592	△12,609
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△279,682	6,542
受取利息及び受取配当金	△6,462	△6,510
支払利息	29,603	40,252
投資有価証券売却損益（△は益）	△25,707	1
固定資産売却損益（△は益）	885	124
売上債権の増減額（△は増加）	△67,042	312,038
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,917	23,727
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△202,577	180,060
仕入債務の増減額（△は減少）	38,153	△254,293
未払金の増減額（△は減少）	43,583	△125,931
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,231	△1,206
未払費用の増減額（△は減少）	△191,425	－
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△43,366	9,473
その他の固定負債の増減額（△は減少）	165,411	△44,388
その他	△8,701	△5,780
小計	626,400	1,082,755
利息及び配当金の受取額	6,533	6,529
利息の支払額	△30,325	△40,650
法人税等の支払額	△278,566	△42,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,042	1,005,989

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,935	△47,068
有形固定資産の売却による収入	401	1,055
無形固定資産の取得による支出	△253,258	△262,492
投資有価証券の取得による支出	△85,956	△93,473
投資有価証券の売却による収入	122,990	3,627
貸付けによる支出	△33,386	△8,440
貸付金の回収による収入	28,824	25,302
投資その他の資産の増加による支出	△61,067	△29,443
投資その他の資産の減少による収入	133,847	21,261
営業譲受による支出	△52,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△203,712	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,254	△389,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	164,615	△89,213
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△3,226
長期借入れによる収入	400,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△27,324	△289,382
社債の発行による収入	－	1,031,108
社債の償還による支出	－	△476,500
株式の発行による収入	26,827	－
少数株主への株式の発行による収入	64,850	－
自己株式の取得による支出	△293,316	△102,757
配当金の支払額	△160,637	△153,560
少数株主への配当金の支払額	△1,700	△2,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,314	213,919
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	74,102	830,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,842	1,333,945
現金及び現金同等物の期末残高	1,333,945	2,164,182

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　４社 ㈱シンカ ㈱ケイ・シィ・ティ コムネクスト㈱ ㈱ヒューマンウェア 上記のうち、㈱シンカについては、当連結会計年度において新たに子会社化したため、コムネクスト㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱メディアコミュニケーション、㈱ベルハート、㈱アイギフト・ジャパンについては、平成20年３月31日付でコムテック㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 （有）アシュア （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社数　４社 ㈱シンカ ㈱ケイ・シィ・ティ コムネクスト㈱ ㈱ヒューマンウェア (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 （有）アシュア （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（（有）アシュア）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用していない非連結子会社（（有）アシュア）及び関連会社（アジアインワン㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 （ロ）たな卸資産 主として移動平均法による原価法 （ハ）デリバティブ 時価法	（イ）有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 （ロ）たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 商品・製品・原材料 移動平均法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法 （ハ）　―――――
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	（イ）有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８から50年 工具器具備品　３から15年 （ロ）無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウエア利用権については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 （ハ）　―――――	（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 同左 （ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 同左 （ハ）リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（ニ）長期前払費用 定額法によっております。	（ニ）長期前払費用 同左
	（ホ）繰延資産 社債発行費は社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。	（ホ）繰延資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	（イ）貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	（イ）貸倒引当金 同左
	（ロ）退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（23,636千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。 （追加情報） 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年４月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として2,155千円計上しております。	（ロ）退職給付引当金 同左 ――――――
	（ハ）役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	（ハ）役員退職慰労引当金 同左
	（ニ）賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。	（ニ）賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース取引の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(5) 重要なヘッジ会計の方法	（イ）ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・借入金 （ハ）ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。	（イ）ヘッジ会計の方法 同左 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・同左 ヘッジ対象・・・・同左 （ハ）ヘッジ方針 同左 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 消費税等の会計処理の方法	税抜方式によっております。	同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却額については、20年間の均等償却を行っております。 但し、平成19年４月１日以降に取得したのれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
――――――	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 平成19年度の法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成20年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,156千円減少しております。なお、この変更は当連結会計年度から実施しましたが、前連結会計年度においては減価償却費計算に関する会計システムの変更が間に合わなかったことによるものであります。
――――――	(3) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（連結貸借対照表関係） ――――――	（連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ44,576千円、15,124千円、13,938千円であります。
（連結損益計算書関係） ――――――	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当及び賞与」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」及び「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「賞与引当金繰入額」「貸倒引当金繰入額」は、それぞれ39,370千円、6,340千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更） 平成19年度の法人税改正に伴い、平成20年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純利益に与える影響額は2,557千円であります。
――――――	（有形固定資産の耐用年数の変更） 当連結会計年度において取壊すことを決定した建物等の固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同建物等について過年度分を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前利益は73,438千円減少しております。
（賞与引当金） 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、連結財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）に基づき、当連結会計年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。 なお、前連結会計年度においては支給確定額175,199　千円を流動負債（未払費用）に含めて計上しております。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物　290,186千円 土地　700,675千円 計　990,862千円 (2) 対応する債務 短期借入金　100,000千円 長期借入金　300,000千円 計　400,000千円	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物　209,726千円 土地　700,675千円 計　910,402千円 (2) 対応する債務 短期借入金　150,000千円 １年内返済予定の長期借入金　80,000千円 長期借入金　130,000千円 計　360,000千円
２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 借入実行残高　400,000千円 差引額　1,600,000千円	２．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 借入実行残高　460,000千円 差引額　1,540,000千円
※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,900千円	※３．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,900千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物　885千円 ※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウエア利用権　142,589千円 工具器具備品　642千円 車両運搬具　142千円 計　143,373千円 ※３．　―――――― ※４．　――――――	※１．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他　124千円 ※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウエア利用権　141,720千円 工具、器具及び備品　2,024千円 建物　540千円 計　144,285千円 ※３．固定資産臨時償却費は小田原本店建替に伴い、社屋の建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。 建物　72,917千円 工具、器具及び備品　520千円 計　73,438千円 ※４．減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 場所：㈱シンカ　種類：のれん　減損損失：238,242千円 当企業グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位である各連結子会社を資産のグルーピングの基本単位としております。 のれんについて、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。 なお、当該のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	6,147,900	43,200	－	6,191,100
合計	6,147,900	43,200	－	6,191,100
自己株式				
普通株式（注）２	200,725	272,593	－	473,318
合計	200,725	272,593	－	473,318

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加43,200株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加272,593株は、平成19年５月８日開催の取締役会決議による取得152,200株、平成20年３月11日開催の取締役会決議による取得120,000株及び単元未満株式の買取りによる増加393株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	60
合計		－	－	－	－	－	60

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月22日定時株主総会	普通株式	118,943	20	平成19年３月31日	平成19年６月25日
平成19年10月31日取締役会	普通株式	41,675	7	平成19年９月30日	平成19年12月３日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月24日定時株主総会	普通株式	114,355	利益剰余金	20	平成20年３月31日	平成20年６月25日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,191,100	－	－	6,191,100
合計	6,191,100	－	－	6,191,100
自己株式				
普通株式（注）１	473,318	109,364	－	582,682
合計	473,318	109,364	－	582,682

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加109,364株は、平成20年５月15日開催の取締役会決議による取得52,400株、平成20年11月４日開催の取締役会決議による取得44,800株、平成20年12月16日開催の取締役会決議による取得12,000株及び単元未満株式の買取りによる増加164株であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	60
合計		－	－	－	－	－	60

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月24日定時株主総会	普通株式	114,355	20	平成20年３月31日	平成20年６月25日
平成20年11月４日取締役会	普通株式	39,657	7	平成20年９月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月23日定時株主総会	普通株式	112,168	利益剰余金	20	平成21年３月31日	平成21年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,333,945千円 現金及び現金同等物　1,333,945千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,164,182千円 現金及び現金同等物　2,164,182千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 （平成20年３月31日現在） ㈱シンカ 流動資産　503,323千円 固定資産　206,037千円 資産合計　709,360千円 流動負債　425,158千円 固定負債　124,066千円 負債合計　549,224千円 コムネクスト㈱ 流動資産　10,813千円 固定資産　－千円 資産合計　10,813千円 流動負債　640千円 固定負債　－千円 負債合計　640千円	――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
器具備品	381,274	218,031	163,243
その他	94,307	49,186	45,120
合計	475,581	267,217	208,363

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	81,068千円
１年超	130,567千円
合計	211,636千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	97,183千円
減価償却費相当額	92,812千円
支払利息相当額	4,445千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内訳

（ア）有形固定資産

主として、テレビ会議システム（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

主として、データエントリシステム用のソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　（２）重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	271,577	157,753	113,823
ソフトウェア利用権	94,153	46,384	47,768
合計	365,730	204,138	161,592

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	70,995千円
１年超	94,341千円
合計	165,336千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	98,896千円
減価償却費相当額	94,156千円
支払利息相当額	4,640千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年３月31日）			当連結会計年度（平成21年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,369	26,523	4,154	2,893	4,996	2,102
	小計	22,369	26,523	4,154	2,893	4,996	2,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	102,724	97,401	△5,322	99,447	96,598	△2,849
	小計	102,724	97,401	△5,322	99,447	96,598	△2,849
合計		125,093	123,925	△1,168	102,341	101,594	△746

（注）その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度において1,737千円、当連結会計年度において100,679千円それぞれ減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比して50％以上下落した銘柄について時価が著しく下落したと判定し、減損処理を行っております。また、30％以上50％未満下落の場合には、回復の可能性等を検討の上、減損処理を行っております。

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）			当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
135,990	40,499	14,792	1,468	－	1

３．時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	83,955	66,245
小計	83,955	66,245
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	3,900	3,900
関連会社株式	1,000	1,000
小計	4,900	4,900
合計	88,855	71,145

（注）その他有価証券で時価のない株式について前連結会計年度において51,341千円、当連結会計年度において16,797千円それぞれ減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、株式の実質価額が取得原価に比して50％程度下落した場合には、回復の可能性等を検討の上、必要と認められた金額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では該当取引はなく、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理規定に従い、取引の実行を経営会議にて承認の上行い、定期的に取引の運用状況を報告しており、その後の管理は、経営管理本部担当役員の指揮により、経営管理本部で行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ――――――

２．取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、平成19年４月１日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行が行われております。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

２．退職給付債務及びその内訳

適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
（１）退職給付債務の減少額	434,562	－
（２）年金資産	△105,466	－
（３）未認識数理計算上の差異	62,684	－
（４）未認識過去勤務債務	△152,520	－
（５）退職給付引当金の減少額	239,260	－

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△61,593	△66,559
(2) 年金資産（千円）	－	－
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（千円）	△61,593	△66,559
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	11,030	9,454
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	－	－
(6) 退職給付引当金(3)＋(4)＋(5)（千円）	△50,562	△57,105

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
退職給付費用（千円）	244,174	167,721
(1) 勤務費用（千円）	7,131	9,283
(2) 利息費用（千円）	－	－
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	－	－
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	1,575	1,575
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	－	－
(6) その他（千円）	235,467	156,861

（注）「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
(1) 割引率（%）	－	－
(2) 期待運用収益率（%）	－	－
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	－	－
(4) 会計基準変更時差異の処理年数（年）	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数（年）	－	－

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び子会社の取締役・執行役員並びに管理職の地位にある従業員の合計42名
ストック・オプション数	普通株式　212,400株
付与日	平成14年９月３日
権利確定条件	付与日（平成14年９月３日）以降、権利確定日（平成16年６月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年９月３日から平成16年６月30日まで
権利行使期間	権利確定後３年以内。ただし、当社または当社の子会社の取締役・執行役員が任期満了に伴い退任した場合または当社もしくは当社の子会社の従業員が定年により退職した場合は、権利行使期間の開始か退任・退職かどちらか遅い時点から１年間は権利の行使を認める。

（注）上記表に記載された株式数は、平成18年10月１日付にて株式分割（１：1.2）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①　ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前　（株）	
前連結会計年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後　（株）	
前連結会計年度末	134,400
権利確定	－
権利行使	43,200
失効	91,200
未行使残	－

（注）１．上記表に記載された株式数は、平成18年10月１日付にて株式分割（１：1.2）による分割後の株式数に換算して記載しております。

２．当該ストック・オプションにつきましては、平成19年６月30日付をもって行使期間満了となりました。

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格　（円）	621
行使時平均株価　（円）	1,041
公正な評価単価（付与日）（円）	－

（注）権利行使価格及び行使時平均株価については、平成18年10月１日付にて株式分割（１：1.2）による分割後の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円） 繰延税金資産（流動） 未払賞与　91,580 未払事業税等　12,363 貸倒引当金　13,462 繰越欠損金　264,154 その他　53,511 計　435,072 評価性引当金　△16,688 合計　418,384 繰延税金資産（固定） 役員退職慰労引当金　62,936 無形減価償却資産　42,456 確定拠出年金　66,826 会員権　34,809 繰越欠損金　160,089 その他　49,530 計　416,648 評価性引当金　△269,783 合計　146,865	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円） 繰延税金資産（流動） 未払賞与　73,679 減価償却資産（短期）　59,845 未払事業税等　13,104 貸倒引当金　12,650 繰越欠損金　80,253 その他　38,604 計　278,137 評価性引当金　△15,833 合計　262,304 繰延税金資産（固定） 役員退職慰労引当金　58,127 退職給与引当金繰入超過額　21,480 投資有価証券評価損　34,823 減価償却資産（長期）　74,757 確定拠出年金　49,135 会員権　28,853 繰越欠損金　128,682 繰延税金負債（固定）相殺額　△853 その他　10,741 計　405,749 評価性引当金　△255,404 合計　150,344 繰延税金負債（固定） その他　△853 繰延税金資産（固定）相殺額　853 合計　－
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.4% （調整） 繰越欠損金　△132.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目　4.0% 住民税均等割　4.0% 評価性引当額　18.2% のれん償却額　25.0% 貸倒損失否認　19.1% その他　5.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　△16.8%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 繰越欠損金　△28.5% 交際費等永久に損金に算入されない項目　18.8% 住民税均等割　23.2% 評価性引当額　16.5% のれん償却額　118.8% その他　7.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　196.9%

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称　　コムテック株式会社

事業の内容　　情報処理サービス業

②被結合企業

ⅰ）名称　　株式会社メディアコミュニケーション

事業の内容　　フルフィルメントサービス

ⅱ）名称　　株式会社ベルハート

事業の内容　　テレマーケティングサービス

ⅲ）名称　　株式会社アイギフト・ジャパン

事業の内容　　Ｗｅｂ関連サービス

(2) 企業結合の法的形式

コムテック株式会社を存続会社、株式会社メディアコミュニケーション、株式会社ベルハート、株式会社アイギフト・ジャパンを消滅会社とする吸収合併方式。

(3) 結合後企業の名称

コムテック株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

被結合企業３社は、顧客の営業活動のサポートとして、受注センター運営業務・テレマーケティング・Ｗｅｂマーケティング等を提供しておりましたが、当社が当該被結合企業３社を吸収合併することにより、分散していた営業活動・運営業務の一本化及び人材の活性化を図り、経営資源の集中による効率的な組織体制を構築することを目的としております。

(5) 企業結合日

平成20年３月31日

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当連結グループは、コンピュータに付帯する情報サービスを主たる事業としている総合的な情報処理会社でありますが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載すべき事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	菅家　博	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接　0.7	－	－	株式購入 資金の貸付	－	役員長期貸付金 その他	12,737 3,906
役員	土屋　三千夫	－	－	当社専務取締役	（被所有）直接　0.6	－	－	株式購入 資金の貸付	－	役員長期貸付金 その他	－ 1,094

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
主要株主	アサヒ商事有限会社	神奈川県小田原市	100	損害保険代理業	（被所有）直接　27.4	兼任1名	保険関連手続きの委託 事務所賃貸契約	保険料の支払 事務所の賃借	16,153 720	前払費用	63

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	氏名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員	菅家　博	－	－	当社代表取締役社長	（被所有） 直接　0.7	－	－	株式購入 資金の貸付	－	役員長期貸付金 その他	8,750 3,987

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　516.05円 １株当たり当期純利益金額　70.59円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　70.14円	１株当たり純資産額　456.45円 １株当たり当期純損失金額（△）　△23.58円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,075,085	2,706,062
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	124,407	146,127
（うち新株予約権）	(60)	(60)
（うち少数株主持分）	(124,347)	(146,067)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,950,678	2,559,935
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,717	5,608

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	416,747	△133,190
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	416,747	△133,190
期中平均株式数（千株）	5,904	5,649
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	37	－
（うち新株予約権）	(37)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（自己株式取得について）

平成20年５月15日開催の当社取締役会において会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下のとおりであります。

１．取得する株式の種類……普通株式

２．取得する株式の総数……60,000株を上限とする

３．株式の取得価額の総額……72,000千円を上限とする

４．自己株式買受けの日程……平成20年５月16日から平成21年３月31日まで

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,555	1,605,713
受取手形	175,118	215,831
売掛金	1,606,597	1,408,766
商品	17,880	9,748
製品	26,695	18,793
原材料	1,360	4,473
仕掛品	10,086	5,664
貯蔵品	12,099	5,063
前払費用	146,988	138,286
立替金	18,918	20,555
未収入金	171,546	17,876
繰延税金資産	401,460	243,031
その他	22,909	21,497
貸倒引当金	△15,828	△21,603
流動資産合計	3,535,388	3,693,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,024,743	1,035,542
減価償却累計額	△597,324	△701,788
建物（純額）	427,419	333,754
構築物	14,685	14,685
減価償却累計額	△7,169	△7,727
構築物（純額）	7,516	6,957
車両運搬具	22,222	25,089
減価償却累計額	△6,502	△11,391
車両運搬具（純額）	15,719	13,697
工具、器具及び備品	667,966	661,523
減価償却累計額	△503,676	△504,711
工具、器具及び備品（純額）	164,290	156,811
土地	767,010	767,010
リース資産	－	26,561
減価償却累計額	－	△2,575
リース資産（純額）	－	23,986
有形固定資産合計	1,381,955	1,302,218
無形固定資産		
ソフトウエア利用権	251,248	257,985
電話加入権	43,102	43,102
ソフトウエア仮勘定	77,898	13,207

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
のれん	33,071	31,330
リース資産	―	2,300
その他	520	―
無形固定資産合計	405,840	347,927
投資その他の資産		
投資有価証券	207,880	166,351
関係会社株式	491,645	203,774
出資金	50	―
長期貸付金	20,077	20,195
役員長期貸付金	12,737	8,750
従業員長期貸付金	17,980	9,247
破産更生債権等	―	8,641
長期前払費用	1,030	734
敷金及び保証金	201,378	201,148
会員権	14,975	7,000
保険積立金	156,837	165,673
繰延税金資産	128,506	124,195
その他	579	743
貸倒引当金	―	△8,647
投資その他の資産合計	1,253,681	907,809
固定資産合計	3,041,477	2,557,954
繰延資産		
社債発行費	2,119	14,050
繰延資産合計	2,119	14,050
資産合計	6,578,985	6,265,704
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,318	495,530
短期借入金	650,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	120,000
1年内償還予定の社債	450,000	260,000
リース債務	―	5,693
未払金	718,447	573,758
未払費用	3,055	15,366
未払法人税等	16,629	39,826
未払消費税等	72,649	80,539
前受金	30,541	23,251
預り金	92,739	104,252
賞与引当金	127,333	135,564
その他	14,373	17,135

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
流動負債合計	2,888,089	2,480,918
固定負債		
社債	200,000	690,000
長期借入金	320,000	390,000
リース債務	－	22,232
長期未払金	165,411	121,022
役員退職慰労引当金	125,726	108,505
固定負債合計	811,137	1,331,760
負債合計	3,699,226	3,812,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,725	762,725
資本剰余金		
資本準備金	985,635	985,635
資本剰余金合計	985,635	985,635
利益剰余金		
利益準備金	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金	769,500	919,500
繰越利益剰余金	788,969	315,776
利益剰余金合計	1,628,469	1,305,276
自己株式	△497,410	△600,167
株主資本合計	2,879,419	2,453,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339	△443
評価・換算差額等合計	339	△443
純資産合計	2,879,758	2,453,025
負債純資産合計	6,578,985	6,265,704

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
ＩＴサービス収入	5,337,036	5,271,465
マーケティングサポートサービス収入	2,709,841	4,358,245
データマネジメントサービス収入	2,959,286	3,461,031
売上高合計	11,006,164	13,090,741
売上原価		
ＩＴサービス原価	3,911,988	3,900,127
マーケティングサポートサービス原価	2,047,282	3,372,709
データマネジメントサービス原価	2,316,598	2,680,301
売上原価合計	8,275,870	9,953,138
売上総利益	2,730,294	3,137,603
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	16,709	14,942
役員報酬	116,212	103,277
給料及び手当	701,157	886,837
賞与	65,328	50,621
賞与引当金繰入額	－	34,691
退職給付費用	20,083	26,121
役員退職慰労引当金繰入額	12,629	13,978
法定福利費	96,406	132,813
福利厚生費	43,480	48,105
募集費	44,502	44,260
研修費	4,693	3,341
交際費	26,413	38,513
旅費及び交通費	73,529	80,752
通信費	43,502	71,459
賃借料	43,075	71,134
地代家賃	146,878	224,336
支払手数料	287,205	236,085
減価償却費	43,839	51,048
貸倒引当金繰入額	－	7,088
その他	243,268	318,569
販売費及び一般管理費合計	2,028,917	2,457,981
営業利益	701,377	679,621
営業外収益		
受取利息	1,594	818
受取配当金	7,760	9,678
受取手数料	1,510	1,454
雑収入	8,606	1,746
法人税等還付加算金	－	4,792
保険解約返戻金	－	7,948
営業外収益合計	19,471	26,438

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外費用		
支払利息	22,993	26,708
社債利息	6,089	6,369
社債発行費償却	3,730	2,281
たな卸資産処分損	1,000	－
雑損失	1,340	3,307
営業外費用合計	35,154	38,667
経常利益	685,694	667,393
特別利益		
投資有価証券売却益	40,499	－
貸倒引当金戻入額	16,490	－
確定拠出年金制度移行利益	2,155	－
抱合せ株式消滅差益	86,079	－
特別利益合計	145,226	－
特別損失		
固定資産売却損	－	124
固定資産除却損	59,363	142,921
のれん償却額	206,234	－
貸倒引当金繰入額	－	7,500
役員退職慰労金	22,662	10,100
投資有価証券評価損	47,999	117,477
投資有価証券売却損	10,000	1
関係会社株式評価損	－	286,712
会員権評価損	－	5,475
会員権売却損	－	2,000
事業再編損	2,200	5,411
固定資産臨時償却費	－	73,438
特別損失合計	348,460	651,162
税引前当期純利益	482,459	16,231
法人税、住民税及び事業税	15,050	22,138
法人税等調整額	△172,436	163,273
法人税等合計	△157,385	185,411
当期純利益又は当期純損失（△）	639,845	△169,179

ＩＴサービス原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
１．労務費	※２		2,130,672	54.3		2,277,230	57.8
２．外注費			1,696,859	43.3		1,542,638	39.2
３．経費							
(1) 旅費交通費		12,320			12,663		
(2) 賃借料		6,740			9,499		
(3) 地代家賃		9,877			12,174		
(4) その他		66,368	95,307	2.4	83,742	118,080	3.0
当期総製造費用			3,922,839	100.0		3,937,949	100.0
期首商品棚卸高			1,000			－	
期首仕掛品棚卸高			7,182			1,683	
当期商品仕入高			11,955			2,604	
合計			3,942,978			3,942,238	
期末仕掛品棚卸高			1,683			3,706	
他勘定振替高	※３		29,305			38,404	
当期ＩＴサービス原価			3,911,988			3,900,127	

（脚注）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）	当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
１．原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施しております。	１．原価計算の方法 同左
※２．労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用　44,400千円	※２．労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用　50,447千円
※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア仮勘定　26,741千円 ソフトウエア　1,563千円 棚卸資産処分損　1,000千円	※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア仮勘定　38,404千円

マーケティングサポートサービス原価明細書

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
１．労務費	※２		1,279,221	58.9		1,578,495	51.9
２．外注費			782,225	36.0		1,147,812	37.7
３．経費							
(1) 旅費交通費		15,896			9,442		
(2) 賃借料		20,006			49,075		
(3) 地代家賃		8,052			66,366		
(4) その他		66,659	110,614	5.1	192,843	317,728	10.4
当期総製造費用			2,172,060	100.0		3,044,036	100.0
期首製品棚卸高			－			26,008	
当期製品仕入高			34,497			369,646	
合計			2,206,558			3,439,691	
期末仕掛品棚卸高			－			1,957	
期末商品棚卸高			－			9,748	
期末製品棚卸高			26,008			18,793	
他勘定振替高	※３		133,267			36,482	
当期マーケティングサポートサービス原価			2,047,282			3,372,709	

（脚注）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施しております。	１．原価計算の方法 同左
※２．労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用　13,842千円	※２．労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用　19,262千円
※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア仮勘定　8,169千円 ソフトウエア　124,324千円 販売促進費　774千円	※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウエア仮勘定　26,943千円 販売促進費　563千円 仕入先への返品　8,933千円 棚卸資産処分損　41千円

データマネジメントサービス原価明細書

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
１．労務費	※２		1,636,426	70.6		2,063,401	77.0
２．外注費			548,068	23.7		473,741	17.7
３．経費							
(1) 旅費交通費		16,786			16,516		
(2) 賃借料		15,812			18,210		
(3) 地代家賃		21,586			24,243		
(4) その他		77,918	132,103	5.7	84,187	143,157	5.3
当期総製造費用			2,316,598	100.0		2,680,301	100.0
当期データマネジメントサービス原価			2,316,598			2,680,301	

（脚注）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を実施しております。 ※２．労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用　7,508千円	１．原価計算の方法 同左 ※２．労務費には次の費目が含まれております。 退職給付費用　11,115千円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	749,290	762,725
当期変動額		
新株の発行	13,435	－
当期変動額合計	13,435	－
当期末残高	762,725	762,725
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	972,243	985,635
当期変動額		
新株の発行	13,392	－
当期変動額合計	13,392	－
当期末残高	985,635	985,635
資本剰余金合計		
前期末残高	972,243	985,635
当期変動額		
新株の発行	13,392	－
当期変動額合計	13,392	－
当期末残高	985,635	985,635
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	70,000	70,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	619,500	769,500
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	150,000
当期変動額合計	150,000	150,000
当期末残高	769,500	919,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	459,742	788,969
当期変動額		
別途積立金の積立	△150,000	△150,000
剰余金の配当	△160,618	△154,012
当期純利益又は当期純損失（△）	639,845	△169,179
当期変動額合計	329,226	△473,192

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期末残高	788,969	315,776
利益剰余金合計		
前期末残高	1,149,242	1,628,469
当期変動額		
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△160,618	△154,012
当期純利益又は当期純損失（△）	639,845	△169,179
当期変動額合計	479,226	△323,192
当期末残高	1,628,469	1,305,276
自己株式		
前期末残高	△204,121	△497,410
当期変動額		
自己株式の取得	△293,288	△102,757
当期変動額合計	△293,288	△102,757
当期末残高	△497,410	△600,167
株主資本合計		
前期末残高	2,666,654	2,879,419
当期変動額		
新株の発行	26,827	－
剰余金の配当	△160,618	△154,012
当期純利益又は当期純損失（△）	639,845	△169,179
自己株式の取得	△293,288	△102,757
当期変動額合計	212,765	△425,950
当期末残高	2,879,419	2,453,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,780	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,440	△782
当期変動額合計	△22,440	△782
当期末残高	339	△443
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22,780	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,440	△782
当期変動額合計	△22,440	△782
当期末残高	339	△443

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,689,434	2,879,758
当期変動額		
新株の発行	26,827	－
剰余金の配当	△160,618	△154,012
当期純利益又は当期純損失（△）	639,845	△169,179
自己株式の取得	△293,288	△102,757
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,440	△782
当期変動額合計	190,324	△426,732
当期末残高	2,879,758	2,453,025

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	――――――
３．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・貯蔵品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品・製品・原材料 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法
４．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８から50年 工具、器具及び備品　３から15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウエア利用権については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) ――――――	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
	(4) 長期前払費用 定額法によっております。	(4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
５．繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法で償却しております。	(1) 社債発行費 同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年４月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は特別利益として2,155千円計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) ―――――――― (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 賞与引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――
８．ヘッジ会計の方法	（イ）ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのみを実施しており、特例処理によっております。 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・借入金 （ハ）ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみ実施しているため、有効性の評価は行っておりません。	（イ）ヘッジ会計の方法 同左 （ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・同左 ヘッジ対象・・・・同左 （ハ）ヘッジ方針 同左 （ニ）ヘッジ有効性評価の方法 同左
９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。
――――――	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 平成19年度の法人税法の改正に伴い当事業年度より、平成20年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,242千円減少しております。なお、この変更は当事業年度から実施しましたが、前事業年度においては減価償却費計算に関する会計システムの変更が間に合わなかったことによるものであります。
――――――	(3) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（貸借対照表） １．前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の１を超えたため区分掲記しました。 　なお、前事業年度の「未収入金」は1,566千円であります。	（貸借対照表） ――――――
（損益計算書） ――――――	（損益計算書） １．前事業年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当及び賞与」に含めて表示しておりました「賞与引当金繰入額」は、当事業年度より区分掲記しております。 　なお、前事業年度の「賞与引当金繰入額」は、28,920千円であります。 ２．前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」は、金額的重要性が低いため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 　なお、当事業年度の「たな卸資産処分損」は41千円であります。

追加情報

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更） 　平成19年度の法人税改正に伴い、平成20年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の５％に到達した当事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 　なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税金当調整前当期純利益に与える影響額は2,520千円であります。
――――――	（有形固定資産の耐用年数の変更） 　当事業年度において取壊すことを決定した建物等の固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同建物等について過年度分を臨時償却しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前利益は73,438千円減少しております。
（賞与引当金） 　前事業年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、財務諸表作成時に支給額が確定しないこととなったため、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15）に基づき、当事業年度より支給見込額を賞与引当金として計上しております。 　なお、前事業年度においては支給確定額111,927千円を流動負債（未払費用）に含めて計上しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物　290,186千円 土地　700,675千円 計　990,862千円 (2) 対応する債務 短期借入金　100,000千円 長期借入金　300,000千円 計　400,000千円	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物　209,726千円 土地　700,675千円 計　910,402千円 (2) 対応する債務 短期借入金　150,000千円 １年内返済予定の長期借入金　80,000千円 長期借入金　130,000千円 計　360,000千円
※２．関係会社に係るもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金　42,853千円 立替金　584千円 買掛金　42,326千円 未払金　16,650千円	２．　――――――
３．特定融資枠契約（コミットメントライン） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 借入実行残高　400,000千円 差引額　1,600,000千円	３．特定融資枠契約（コミットメントライン） 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,000,000千円 借入実行残高　460,000千円 差引額　1,540,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１．　――――――	※１．固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 その他　124千円
※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウエア利用権　59,157千円 車両運搬具　142千円 工具器具備品　64千円 計　59,363千円	※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 ソフトウエア利用権　141,720千円 工具、器具及び備品　1,200千円 計　142,921千円
※３．　――――――	※３．固定資産臨時償却費は小田原本店建替に伴い、社屋の建物等の臨時償却を行ったものであり、内容は次のとおりであります。 建物　72,917千円 工具、器具及び備品　520千円 計　73,438千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	200,725	272,593	－	473,318
合計	200,725	272,593	－	473,318

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加272,593株は、平成19年５月８日開催の取締役会決議による取得152,200株、平成20年３月11日開催の取締役会決議による取得120,000株及び単元未満株式の買取りによる増加393株であります。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	473,318	109,364	－	582,682
合計	473,318	109,364	－	582,682

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加109,364株は、平成20年５月15日開催の取締役会決議による取得52,400株、平成20年11月４日開催の取締役会決議による取得44,800株、平成20年12月16日開催の取締役会決議による取得12,000株及び単元未満株式の買取りによる増加164株であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
車両運搬具	4,006	3,405	601
器具備品	429,438	242,775	186,662
合計	433,444	246,181	187,263

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	70,198千円
１年超	119,997千円
合計	190,196千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	86,097千円
減価償却費相当額	82,149千円
支払利息相当額	3,904千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内訳

（ア）有形固定資産

主として、テレビ会議システム（工具、器具及び備品）であります。

（イ）無形固定資産

主として、データエントリシステム用ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	233,473	129,960	103,512
ソフトウェア利用権	94,153	46,384	47,768
合計	327,626	176,345	151,281

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	65,388千円
１年超	89,379千円
合計	154,767千円

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	87,666千円
減価償却費相当額	83,367千円
支払利息相当額	4,280千円

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

５．利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産（流動）	
未払賞与	75,877
無形減価償却資産	15,149
繰越欠損金	264,154
その他	51,653
計	406,835
評価性引当額	△5,375
合計	401,460
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	50,793
未払確定拠出年金	66,826
会員権	34,809
無形減価償却資産	42,456
その他	31,171
計	226,057
評価性引当額	△97,550
合計	128,506

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
（調整）	
繰越欠損金	△105.9%
合併差益	△7.2%
のれん償却額	17.3%
評価性引当額	13.8%
その他	9.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△32.6%

当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

繰延税金資産（流動）	
未払賞与	57,307
減価償却資産	59,845
繰越欠損金	80,253
その他	51,025
計	248,431
評価性引当額	△5,400
合計	243,031
繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	44,053
未払確定拠出年金	49,135
会員権	28,853
減価償却資産	74,757
投資有価証券評価損	34,823
関係会社株式評価損	116,405
繰延税金負債（固定）相殺額	△853
その他	4,709
計	351,884
評価性引当額	△227,688
合計	124,195
繰延税金負債（固定）	
その他	△853
繰延税金資産（固定）相殺額	853
合計	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	112.4%
住民税等均等割	139.7%
損金計上延滞税・加算税等	6.2%
実行税率変更差異	△22.3%
過年度税金等	63.0%
評価性引当額	801.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,142.3%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１株当たり純資産額	503.65円	１株当たり純資産額	437.38円
１株当たり当期純利益	108.37円	１株当たり当期純損失（△）	△29.95円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	107.68円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	2,879,758	2,453,025
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,879,758	2,453,025
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	5,717	5,608

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	639,845	△169,179
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	639,845	△169,179
期中平均株式数（千株）	5,904	5,649
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（千株）	37	－
（うち新株予約権）	(37)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――	――――

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

（自己株式取得について）

平成20年５月15日開催の当社取締役会において会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式を取得することを決定しております。

これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式を取得するものです。

取得内容は以下のとおりであります。

１．取得する株式の種類……普通株式

２．取得する株式の総数……60,000株を上限とする

３．株式の取得価額の総額……72,000千円を上限とする

４．自己株式買受けの日程……平成20年５月16日から平成21年３月31日まで

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

事業部門の名称	前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
ＩＴサービス	6,235,706	42.1	6,194,509	40.9	△41,197	△0.7
マーケティングサポートサービス	5,618,295	37.9	5,449,141	36.0	△169,154	△3.0
データマネジメントサービス	2,956,952	20.0	3,490,331	23.1	533,378	18.0
合　　計	14,810,954	100.0	15,133,981	100.0	323,027	2.2

（注）　金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

事業部門の名称	前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		増減	
	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）	受注高（千円）	受注残高（千円）
ＩＴサービス部門内におけるシステム開発業務	3,114,489	1,352,458	2,531,174	866,914	△583,314	△485,544
合　　計	3,114,489	1,352,458	2,531,174	866,914	△583,314	△485,544

（注）１．上記他につきましては、取り扱い品目の性格上、受注高の把握が困難なため記載を省略しております。

２．金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。

３．販売実績

事業部門の名称	前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）		当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
ＩＴサービス	6,253,152	42.2	6,256,590	41.2	3,437	0.1
マーケティングサポートサービス	5,618,295	37.9	5,449,141	35.9	△169,154	△3.0
データマネジメントサービス	2,956,973	19.9	3,490,331	23.0	533,357	18.0
合　　計	14,828,421	100.0	15,196,062	100.0	367,640	2.5

（注）　金額は販売価格で表示されており、消費税等は含まれておりません。